

## 福島研究開発拠点における緊急時対応体制の構築に向けて

Establishing Emergency Response Framework for  
Newly Organized Fukushima Research Institute of JAEA

\*遠藤 佑哉, 鈴木 隆, 植頭 康裕

日本原子力研究開発機構

日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」）では、福島第一原子力発電所の廃止措置及び福島県の環境回復へ貢献するため、福島研究開発拠点の整備を進めている。平成 29 年 4 月に福島研究開発拠点の安全確保の一層の向上のため、保安管理室が設置された。保安管理室では、緊急時の対応を強化する目的で、緊急情報伝達システムを整備し、さらに、緊急時対応能力を向上させるため、各種訓練を実施してきた。

**キーワード：**緊急時対応、緊急情報伝達システム、安全管理

### 1. 緒言

原子力機構では、福島第一原子力発電所事故を受け、事故直後から環境回復を行うために福島環境安全センターを設置し、その後、遠隔操作機器の開発支援を行う檜葉遠隔技術開発センター、廃止措置に向けた事故進展等の研究を行う廃炉国際共同研究センター、燃料デブリ等の分析を行う大熊分析・研究センターを組織化しており、これらセンターを統合した福島研究開発拠点を平成 29 年 4 月に新設した。福島研究開発拠点は、機構内の他拠点とは異なり、福島県内に施設が点在している点に特徴がある。

本報では、拠点としての一元的な緊急時対応の構築に向けた取組みとして、拠点大での緊急情報伝達システムの整備及び福島研究開発拠点の実情に即した防災訓練等の取組みについて報告する。

### 2. 取り組み

これまで緊急情報伝達システムを檜葉遠隔技術開発センター（檜葉町）に設置し運用してきたが、今年度福島環境安全センター（三春町）に新たに緊急情報伝達システムを設置し、距離の離れた複数の施設の職員へ同時に通報連絡を行える仕組みを拠点大で整備した。

また、緊急時における通報連絡の基準や体制を拠点大で統一し、それらが有効に機能しているか確かめるため、試料分析業務中における火災を想定した防災訓練や施設の建設作業中における負傷事故を想定した防災訓練を原子力機構本部を含めて実施した。

### 3. 結果・考察

緊急情報伝達システムの導入により、緊急情報を自動で複数の施設の関係者へ通知することが可能となった（通知対象者 85 名に対し所要時間 25 分（平成 29 年度福島研究開発拠点通知訓練結果））。また、緊急情報伝達システムを太平洋沿岸部（檜葉町）及び内陸部（三春町）に分散して設置したことにより、一方の通知システムが地震等の影響により機能停止した場合においても、他方をバックアップとして使用することが可能となった。

防災訓練では、通報連絡系統や情報連絡手段の整備により、迅速かつ正確に情報伝達を行うことができた。一方、緊急時対策本部と各センターとの情報連絡手段は、ネットワークを介した TV 電話、電話回線を介した FAX 及び携帯電話であり、これらのインフラが地震等で影響を受けた場合の代替案の必要性や福島研究開発拠点の新設に伴う PC 等の資機材の不足も確認された。また、大熊分析・研究センターにおいては、東京電力の敷地内において運営されることから、機構内外の関係部署へより迅速に情報伝達をする必要があることが確認された。今後は防災訓練の中身と質を向上させ、更なる問題点の抽出及び改善を図り、安全確保の向上に資する。

---

\*Yuya Endo, Takashi Suzuki and Yasuhiro Uezu

Japan Atomic Energy Agency